

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第 19 版 (追加分のみ)

平成 30 年 10 月末

— 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは —

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組	 岩手	 宮城	 福島	 広域
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組	まち づくり	仕事 づくり	健康 づくり	
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組	居場所 づくり	人材 育成	情報 発信	
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組	その他			
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組				
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組				

* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目 次

分野	事例	実施主体など
居場所 づくり	1 子どもとその家族への グリーフサポートプログラムと人材育成	特定非営利活動法人子ども グリーフサポートステーション
	2 ★ 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する	コミュニティカフェ HANA 荘他
情報発信	3 ★ 多言語災害支援で外国籍市民の生活を支える	公益財団法人 仙台国際交流協会(SIRA)

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

01 子どもとその家族へのグリーフサポートプログラムと人材育成

特定非営利活動法人子どもグリーフサポートステーション

平成30年10月現在



グリーフサポートプログラムの様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

大切な人を亡くすなどの喪失体験をした子どもとその家族

実施時期

平成24年11月～

活動地域

宮城県（福島県・岩手県での活動は終了）広域

キーワード

グリーフサポート、ファシリテータ養成講座

取組ポイント

グリーフ(悲嘆、愛惜)を抱えた子どもやその家族に対してグリーフサポートを実施。他団体と共催して岩手県、福島でも活動し、現在は、宮城県内(被災地)から全国へグリーフサポートの場づくりを伝えている。

取組の背景・経緯

- 平成25年2月、法人格を取得した「特定非営利活動法人 子どもグリーフサポートステーション」（以「CGSS」という。）の活動は、平成18年に仙台市立病院での成人対象のグリーフを抱えた人々をいかに支えるかという勉強会「グリーフケア研究会」から始まった。この勉強会の対象者は、医師・看護師・社会福祉士など仙台市立病院に勤務する医療従事者であり、テーマは自殺未遂者やその家族への支援の仕方など自殺関連対策中心の勉強会であった。当時、仙台市では子ども対象の勉強会や支援組織がなかったため、平成21年に「仙台グリーフケア研究会」と名称を替え、子どものグリーフプログラムを実施する任意団体となった。
- 一般的には、喪失体験に対するサポートを「グリーフケア」という言葉で表すことが主流となっているがここでは、グリーフに対するサポートはカウンセリングや医療だけではなく、ピアサポート(当事者同士の支え合い)やソーシャルサポート(社会的支援)も必要と考え、「グリーフケア」ではなく「グリーフサポート」という言葉を使用しているという。
- 震災後の事業内容は、東日本大震災で喪失体験をした人々の生活の質の向上と、社会との結びつきを図り、子どもとその家族が地域で孤立することなく、広く支え合えるよう社会づくりを行うこととしている。

取組の概要

- CGSSは、「グリーフプログラムの実施」「ボランティア人材育成」及び「グリーフプログラムの開催を目指す団体の支援」に取り組んでいる。

グリーフプログラムでは、同じような体験をした子どもたちが集まり、お互いの気持ちや体験の話をして、アクティビティを行う。例えば「自分のためのビーズブレスレット作り」では、想いをこめたい対象を決め、対象を想起させるビーズを24色の中から1つずつ選び、そこに小さなメタルビーズとウッドビーズを加えてブレスレットを完成させる。制作そのものは簡単だが、自身にとってかけがえのない物となるように、対象を想いながらビーズを選ぶことに多くの時間を充てる。その後、自分が、制作したブレスレットについて、どんな想いを込めたのかを、参加者同士がファシリテーターの進行のもとで共有を図れるようにしている。

このようなグリーフプログラムには岩手県（平成29年度で終了）、宮城県（現在も継続中）、福島県（平成27年度で終了）で、これまでに、幼児から高校生までの子ども延べ約600名、保護者延べ約300名及びボランティア延べ約500名が参加している。

ボランティア人材育成活動では、グリーフプログラムに関わるファシリテーターと呼ばれるボランティアの育成活動を実施している。子どものみならず、保護者やその親族など男性、女性を問わず、様々な世代の人々をサポートできるよう仙台市にて定期的にボランティア育成をしており、養成講座にはこれまでに約400名が参加している。グリーフプログラムの開催を目指す団体の支援として、啓発講演会、人材育成及びプログラム指導を実施している。東日本大震災以前、CGSSからの支援を受けて活動する団体は、全国に4ヶ所だったが現在は20ヶ所以上となっている。

工夫した点・特色

- CGSSは他団体や行政との連携も活発に行っており、仙台市に設置されている東北レインボーハウスにも事務所を置き、そこにも事務局スタッフを常駐させている。仙台市では、あしなが育英会と共催でグリーフプログラムを定期的に開催している。仙台市内だけではなく、広く宮城県内や県外からも参加者が訪れている（レインボーハウスは阪神・淡路大震災後に震災遺児の心のケアの家「神戸レインボーハウス」として造られ、現在、仙台・石巻・陸前高田市を含め、全国5か所に設置されている）。
- 既に終了している事業ではあるが、岩手県陸前高田市では、あしなが育英会と交互に担当してグリーフプログラムを開催し、震災により親を亡くした小中高生とその保護者を支援した。
- 福島県でも、CGSSとしての活動は終了しているが、平成29年、CGSSの理事が代表となり、同じ理念を持った団体が設立され子どもとその家族への支援活動を継続している。
- このように、CGSSは多様な主体と連携しながら、被災県のみならず全国へ、子どもグリーフサポートの知見と経験を共有することで、この分野の先駆けとしての全国支援を行っている。

取組の効果

- CGSSは、子どもの心のケアを行う6つの組織や大学と連携した「みやぎこころのデザイン教育実行委員（SCOPE）」に参画しており、同委員会は「こころの健康」をテーマに宮城県でワークブックを活用したセルフケアプログラムの出前講座を実施している。これまで、小学校、中学校、高校生及び専門学校計25校でこころの健康に関する授業を行い、平成28年度には「文部科学省 宮城県協働教育プラットフォーム事業」を受託している。
- 団体としての専門性を生かし、他団体や行政との連携を深め、直接的に東日本大震災におけるグリーフサポートプログラムが必要な子どもたちや保護者などの他、内在しているグリーフが震災をきっかけに顕在化した人々に対してのグリーフサポートも行い、被災地の人々の心の健康への効果をあげている。

参加者の感想

- （亡くなった）パパみたいに肩車してくれて嬉しかった。
- （亡くなった）お父さんのことをもっと、知りたいようになった。
- 自分の経験や気持ちをおしゃべりの中で表現してすっきりした。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 文部科学省
「宮城県協働教育プラットフォーム事業」
- 三菱電機「SOCIO-ROOTS基金」
- 一般社団法人倫理研究所「りんりん基金」 など

02 地域の拠点を通じて 女性の自立を支援する

コミュニティカフェ HANA 荘他

平成25年10月現在



取組主体 民間団体

対象者・受益者 住民(女性)

実施時期 平成23年11月～

活動地域 宮城県石巻市鹿妻南

キーワード 交流サロン、就業支援、自助活動

取組 ポイント

コミュニティカフェHANA荘は、毎日地元の方が集い、様々な活動を実施している。女性の自立と社会参画を支援するEyes For Futureプログラムを実施。就業に役立つ技術支援のほかメイクアップなども講座に取り入れ、女性のエンパワーメントにつなげている。

取組の背景・経緯

- 石巻市鹿妻地区は石巻漁港からほど近く、津波被害も大きい地域である。
- 緊急人道支援を行うNPO法人JENは、震災直後から石巻市内でも支援の届きにくい沿岸地域の支援を開始した。緊急支援ののち、平成23年5月から活動目標を「活気あふれる地域再生」に変更し、被災後、集まる場所が欲しいという地元の方からの要望を受け、津波被害によって分断されたコミュニティ再建支援として、日本ロレアル(株)の寄付をもとにコミュニティカフェHANA荘を同年11月に設営した。住民同士が安心して気軽に集まり語りあえる場として活用されている。
- HANA荘では、地域住民が集い話し合いながら地域のまちづくりを実施している。その中で震災の影響を受け、子育てをしながら、一家の働き手としての役割を担わなくてはならない女性が多数存在していることが表面化したため、平成25年4月から日本ロレアル(株)の支援のもと石巻市が協力し、NPO法人石巻復興支援ネットワークがHANA荘を拠点とした女性が輝くためプログラム「Eyes For Future～自分らしく輝く女性になるために～」を開始した。

取組の概要

- HANA荘では、地元の人数名を世話係として雇用し、常に人がいることで地域住民が気軽に安心して利用できるようになっている。
- 女性が輝くためのプログラムEyes For Futureでは、女性を内面と外見から美しく輝かせ、自立へのモチベーションを上げるための講座を実施している。
- 内容は、パソコン教室、ビジネスマナー講座及びコミュニケーション講座などのほか、メイクアップ、スキンケア、ヘアメイク講座など、外部からの講師を招き多彩なプログラムを実施し、震災の影響でふさぎ込みがちだった女性の心に活気を取り戻すことができるように工夫されている。

- 石巻市では、コース修了後、希望者へ石巻市復興政策部地域協働課男女共同参画交流推進グループが所管する「石巻市女性人材リスト」への登録を呼びかけ、今後のまちづくりにおいて女性が主体となって、その知識、経験、能力を復興に役立てることができるよう期待している。
- 平成25年8月末に実施した講座修了式では「これから輝く自分の発表会」と題し、すべての受講生が講座で習得したパソコンのスキルを活用したプレゼンテーションを行い、石巻市の復興に向けて自分ができることなどを発表した。



パソコンビジネススキル講座



プロによるメイク講座

工夫した点・特色

- 石巻市で幅広く母子の復興支援活動をしている石巻復興支援ネットワーク、被災した女性自身が講座の運営にスタッフとして携わり、自信の回復と心の安定につながった。
- 石巻市と連携し、街全体で女性の就業支援への理解と関心を高めている。
- 子育て中のお母さんも参加できるよう、全ての講座において託児ルームを用意している。



託児ルームの様子

参加者の感想

- 受講生が日ごとに元気を取り戻している顔を見て仕事にやりがいを感じている。(石巻復興支援ネットワーク・プログラム担当スタッフ)
- 震災後から家では子どもを叱ってばかりでした。この講座を通して、心に余裕を持てるようになりたい。(プログラム受講者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 石巻市（女性人材リストの事業の周知）
- NPO法人石巻復興支援ネットワーク（プログラムの運営）
- NPO法人JEN（HANA荘の管理・運営）
- 日本ロレアル（株）（資金のサポート、プログラムの企画、社員の派遣）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク

宮城県石巻市開北3丁目1-8 TEL:0225-23-8588

特定非営利活動法人JEN石巻事務所(平成25年10月現在)

その後の 取組状況

平成29年11月現在



石巻市女性人材リスト



Eyes for Future by ランコム ～女性が翔く、輝ける女性！～ 開講式（左）及び修了式（右）



第6回ビジネス講座の様子



スキンケアメイク講座の様子

- HANA荘では、平成23年に設営されて以降、子どもへの支援を中心に幅広い活動が行われた。HANA荘で開催された学習塾「希望のゼミ」では、厳しい生活環境にある中高校生が精神的に支えられながら希望を持って学習を継続し、中学生以上が対象の「勉強会」では、参加者の弟や妹も加わり小学生も含めた子どもの居場所にもなった。心のケアを目的とした「子どもお菓子作り」では、精神的に不安定な子どもたちが回を重ねるごとに穏やかになり、笑顔が見られるようになっていった。その他、「敬老会」では高齢者の仲間づくりや情報共有の場となり、手づくりの会「レディーズ2」では高齢女性が集まり、小物を作ることを楽しんだ。

平成25年度まで認定NPO法人JENが（株）ロレアルの支援を受けてHANA荘を運営していたが、その後はNPO法人石巻スポーツ振興サポートセンターが引き継いだ。平成28年9月のHANA荘閉鎖後も、これらの活動はその活動ごとに拠点を移し、地域住民などによって継続されている。

- HANA荘で平成25年度から始まった人材育成スクール「Eyes For Future by ランコム」は、日本ロレアル（株）/ランコムの支援を受け、HANA荘閉鎖後も引き続き石巻復興支援ネットワークが取組を継続している。平成27年度からは、石巻市と共催となり、現在も引き続き実施している。
- 平成26年の第2期スクール以降は、起業による経済的な自立を望む女性が多いことから「女性起業家サポートコース」を開設し、起業サポートに注力するようになった。人気の高いメイク、コミュニケーション及びビジネス講座の他、石巻からの情報発信のためにITを活用した情報発信力の向上を目指す講座をプログラムの柱とした。その後、フォローアップとしての継続受講希望者も受け入れ、新規参加者と先輩起業家との交流が図られた。
- 受講生に対し、講義や修了式において「石巻市女性人材リスト」への登録を呼び掛け、これまでの卒業生114名のうち28名が登録し、内2名は石巻市健康増進計画推進委員会、1名は石巻市障害福祉推進委員会の各委員に登用され、市政においても活躍している。
- 平成29年第5期スクールでは、女性の社会参画への意欲を高めることを目的とし、「地方創生変革コース」として起業のサポートだけでなく、起業を通じて社会課題を解決し変革を図る「社会起業家」の養成も目指している。プログラムは起業のためのスキル習得と同時に、同じ志を持った人とのつながりを築くことができるようになっており、地域での活動も期待されている。
- 本スクールでは、今後も女性の起業活動の支援にとどまらず、地域で活動する人材の育成を通じて、女性の自立や社会参加による魅力ある地域づくりをサポートしていくこととしている。

03 多言語災害支援で 外国籍市民の生活を支える

公益財団法人仙台国際交流協会（SIRA）

平成26年2月現在



取組主体	民間団体、自治体
対象者・受益者	外国籍の住民
実施時期	平成23年3月11日～
活動地域	宮城県仙台市
キーワード	外国人支援、多言語

取組ポイント

SIRAは震災直後に仙台市災害多言語支援センターを開設。外国籍市民のために多言語による震災支援を実施。センター終了後は復興支援情報をふんだんに取り込んだ多言語、多文化共の生まちづくりを目指して、引き続き活動している。

取組の背景・経緯

- 震災に最も近い時点（平成23年3月1日）での仙台市の人口は1,046,654人であり、うち外国人登録が10,271人で、毎年多くの留学生が学びに訪れる国際都市である。
- （公財）仙台国際交流協会（以下、「SIRA」という。）は、平成12年から仙台市の指定管理者として仙台国際センターの管理運営を行っている。平時には災害時言語ボランティアの募集及び研修、多言語防災情報などの発信推進事業として、防災に関するDVDやリーフレットの作成、多言語ラジオ放送による情報発信（多言語放送局）を実施し、仙台市内の多言語による災害対策に取り組んできた。

取組の概要

- 発災直後、SIRAは仙台市が仙台国際センター内に開設した仙台市災害多言語支援センターを運営。外国人被災者に対し震災情報の発信、避難所巡回、相談対応などを実施。
- 仙台市災害多言語支援センターでは、仙台市災害対策本部からの情報を英語、中国語、及び韓国語へ翻訳、コミュニティFMやブログ、ホームページで外国籍市民へ情報提供を実施。情報提供内容は、被災情報、支援情報、ライフライン、交通、原発関連及び医療機関情報であった。同時に、避難所や外国籍市民コミュニティへの巡回を行い、安否確認や震災情報伝達の他、誤った情報に惑わされないよう注意を呼びかけた。
- 平成23年4月30日、51日間におよぶ支援活動の後、災害多言語支援センターを終了した。一方で、多言語放送局では、震災支援を機にそれまでの英語、中国語、及び韓国語に加え、タガログ語、ポルトガル語、モンゴル語も加え、仙台市内の復興支援情報を地域の生活情報とともに外国籍市民に向けて放送を開始した。



発災直後、暗闇で多言語支援センターの運営をするスタッフ

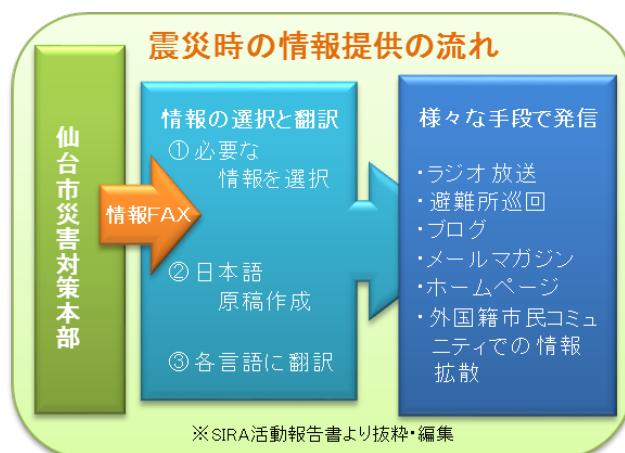
- またSIRAでは、災害に強い多文化共生社会を目指し、外国籍市民のコミュニティづくりを進めている。外国籍市民のネットワークを拡大しながら、復興のための多文化防災まちづくりのため、地域のコーディネーターやリーダーの育成支援を行っており、留学生に対し、日本での生活についてのオリエンテーションの中に防災知識や復興の状況なども伝えながら、今後の災害に備えている。



支援計画を立てるスタッフ

工夫した点・特色

- 平時から災害時言語ボランティアの育成を実施しているため、発災時の支援センターの立ち上げが早く、ボランティアの参加者も多かった。
- 震災後、コミュニティFMを活用し、やさしい日本語、中国語、韓国語及び英語による多言語放送を毎日実施した。インターネット回線が復旧して以降は、ブログやインターネットでの情報配信も開始し、1日1～2回正確な情報の発信に努めている。



取組の効果

- 多くの外国籍市民によるボランティアが支援活動に参加することにより、同言語や同出身国同士で震災情報や支援情報を交換することで、不安の緩和に役だった。現在はそのつながりを利用して、災害や非常時の情報交換を目的とした情報網が確立されつつある。

参加者の感想

- 自分も被災したが、SIRAで災害時言語ボランティアとして訓練を受けていたので、日本に残って避難所訪問支援を手伝った。避難所に避難していた外国籍の人は、英語で話ができほっとしていたようだった。(留学生)
- 被災して怖い毎日を過ごしていたが、ラジオで自分の国の言葉を聞いてほっとしたことを覚えている。(外国籍市民/避難所にて)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 仙台市
- 翻訳協力は以下の通り
 - ・NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会、
 - ・東北大学大学院国際文化研究科
- ボランティア派遣協力は以下の通り
 - ・(公社) 青年海外協力協会
 - ・(一財) 自治体国際化協会
 - ・(独) 国際協力機構東北支部

公益財団法人仙台国際交流協会(SIRA)

(現:公益財団法人仙台観光国際協会:SenTIA 国際化事業部)

住所:宮城県仙台市青葉区大町2-2-10 仙台青葉ウイングビルA棟11階

TEL:022-268-6260 e-mail:kokusaika@sentia-sendai.jp

HP:http://int.sentia-sendai.jp/j/index.php

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成30年6月現在



仙台市内の自治会が開催した地域防災訓練に外国人も参加している様子



仙台国際交流協会が発行しているフリーペーパー、「まちなか多文化かわらばん」



多言語防災パンフレット。11言語に対応している



地震についての知識や経験のない外国人向けに作成した多言語防災ビデオ（12言語）

- 公益財団法人仙台国際交流協会（現・公益財団法人仙台観光国際協会：SenTIA）では、2012年度から、特に留学生など外国人住民の多い仙台市内の国見地区、片平地区において、地域防災に外国人が主体的に参加できるように行政や自治会と協議を進めた。訓練では、企画・準備段階から外国人が参画することで、災害時に外国人が避難所生活を送る上で配慮が必要であると想定される事案に対して、地域としてどのように準備・対応するかも検討され、その結果を踏まえて避難所での食事提供時の配慮等が地域防災計画に盛り込まれており、地域防災やまちづくりに外国人の視点が取り入れられ、地域住民と外国人の関係性が構築されてきている。

これらの取組は、2017年11月に仙台・東北から防災・減災の知見と教訓を継続的に発信する目的で開催された「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台」において、東北大学災害科学国際研究所主催の公開セッション「持続可能な防災まちづくりと防災人材育成 一片平防災まちづくり」として発表され、まちづくり活動の中に防災活動を位置づけ、外国人住民を含む多様な人材の参画と育成に取り組んでいる仙台市片平地区の活動と持続可能な防災活動のロールモデルの重要性を紹介した。

- 外国人留学生に対しては、震災以前から大学や日本語学校にて生活オリエンテーションを実施し、その中で防災について説明することで防災意識の向上を図っている。また、2013年には、外国人住民とともに「多言語防災ビデオ 地震！その時どうする？」を12言語で制作し、防災に役立つ多言語情報をインターネット動画サイトで配信するなど、多くの外国人が視聴できるように配慮している。また、地震について知識や経験のない外国人住民を主な対象に、地震に対する備えや、地震が発生した場合の対応について、簡潔な説明とイラストで分かりやすく説明した多言語防災パンフレット『地震から身を守るためのアドバイス』も11言語で作成し、配布している。これらのビデオやパンフレットは仙台市内のみならず、他の自治体等からも外国人の災害教育の参考にしたいとの要望があり、提供されている。

- 当協会では地域の住民として暮らす外国人の存在を知ってもらうために、2016年2月から広報誌「まちなか多文化かわらばん」を発行している。このフリーペーパーでは「外国人住民と自転車生活」、「外国人住民とまちの環境美化」、「外国人住民と地域防災」など、様々な切り口から外国人住民と地域の関わり、多文化共生の取組を紹介しており、広報誌を通じて、日本人住民と外国人住民との相互理解が促進されることや、両者が協働で地域課題解決するためのきっかけづくりに取り組んでいる。